

平成 25 年 度

事業報告書、財務諸表及び収支計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日

一般財団法人 機械振興協会

目次

事業報告書

第1章 基本方針	
1. 経営理念と経営に当たっての基本方針	1
2. 創立50周年記念事業の準備等	1
第2章 機械振興会館等資産運営事業	
1. 積極的な会館運営	3
2. 機振協ビジネスセンター事業	4
第3章 経済研究事業	
1. 調査研究事業の展開	7
2. B I C事業の強化	9
第4章 技術研究事業	
1. 新たなる取り組み(新分野事業)の推進	11
2. 従来事業の商用化並びに選択と集中	13
3. 表彰事業の推進	13
第5章 その他	
1. 諸規程の整備	14
2. 主な会議とイベント	14

財務諸表及び収支計算書

I 財務諸表	
1. 貸借対照表	17
2. 貸借対照表内訳表	19
3. 正味財産増減計算書	20
4. 正味財産増減計算書内訳表	22
5. 財務諸表に対する注記	23
6. 附属明細書	25
II 収支計算書	
1. 収支計算書	26
III 監査書	
1. 監査書	27

事業報告書

第1章 基本方針

1. 経営理念と経営に当たっての基本方針

平成25年度は、公益法人制度改革に伴う当協会の一般財団法人への移行後3年目の事業年度であると同時に、移行を契機として平成22年6月に策定した“機械振興協会ビジョン”実行の3年目でもある。これらを踏まえ、わが国産業の重要な位置を占める機械産業の振興に資するため、当協会が持つ経営資源を有効・適切に活用し、「時代が求める社会的、経済的要請」に添えていくことを経営理念として、次章以降に記す事業を実施した。

また、一般財団法人移行への認可に際し策定した公益目的支出計画に記された公益目的事業（①機械産業の経営及び経済に関する調査研究事業、②図書館事業、③機械産業の技術に関する調査、研究開発情報提供、④機械産業に関する優れた研究開発の表彰及び啓蒙事業）として、第3章及び第4章に記す研究事業を継続して実施していくに当たっては、経済と技術のシナジー効果、さらには将来的な収益創出の可能性を追求しつつ、当協会運営基盤の維持、拡大に努めた。

2. 創立50周年記念事業の準備等

来る、平成26年8月24日に創立50周年の佳節を迎えるに当たって「協会50周年記念事業推進委員会」を発足させて、記念式典、関係者への感謝表彰、50年史の編纂等の内容を検討及び準備に着手した。

・式典の概要

式 次 第

一般財団法人 機械振興協会

- ・ 創立50周年記念式典
- ・ 祝賀会

日 時 等

平成26年10月2日（木）

機械振興会館 B2Fホール （記念式典）

機械振興会館 6F機械振興倶楽部施設 （祝賀会）

次 第

- ◎第一部 記念式典 午後4時00分～4時45分
1. 開会の挨拶 鳥居原 副会長
 2. 会長式辞 庄山 会長
 3. 来賓祝辞
経済産業省事務次官（予定） ○○ 殿
一般社団法人 日本機械工業連合会 会長 ○○ 殿
 4. 感謝状及び記念品贈呈
- ◎第二部 祝賀会 午後5時00分～7時00分
1. 会長挨拶 庄山 会長
 2. 来賓挨拶（複数）
○○ ○○ 殿他
 3. 乾杯
○○ ○○ 殿
 4. 閉会の挨拶 足立 副会長

・表彰の考え方

当協会の創立50周年記念にあたり、当協会発展のために尽力された方々を、平成26年10月2日の記念式典に於いて表彰し、感謝状を授与する。表彰対象者の就任期間は、平成6年から平成25年の20年間とし、その間各事業所で当協会に貢献された方々を対象とする。

・50年史の編纂方法

「機械振興協会50年史」を編纂するにあたり、平成25年5月に「50年史編纂委員会」及び「編纂事務局」を設置し、編纂作業の基本構想及び全体スケジュールの検討を行った。その基本構想案に基づき、平成25年11月に編纂作業の委託先の選定を行い、(株)出版文化社と50年史編纂業務の委託に関する覚書を取り交わした。さらに、編纂作業を具体的に推進するため、「50年史編纂ワーキンググループ」を立ち上げ、平成26年1月及び3月に2回のWG会議を行い、50年史の構成案、基本目次案及び頁数等を確認した。

第2章 機械振興会館等資産運営事業

1. 積極的な会館運営

(1) テナント募集の推進

当協会の最大の収入源である会館テナント賃貸事業及び貸会議室事業の拡大に努め、平成24年度に引き続き財政基盤の盤石化を推進した。平成23年末の一部テナントの退去による空室の解消については、平成25年度は関係者の地道な努力によって5法人が入居し、100坪強の空室が解消するなど着実に改善の兆しが見え始めた。従来からの機械産業団体を中心とした入居募集案内を、広く一般企業を含めて募集を開始しており、特に協会役・職員のみでの営業では限界があることから、不動産仲介業者へ依頼してより広く募集に取り組んだ。

(2) 会館サービスの充実

平成24年度から導入した「機械振興会館巡回バス」は、順調に運行を行い、テナントや貸会議室利用者を中心に毎日280人程度の利用が定着してきた。併せて語学研修事業（英語・中国語）も100人ほどの利用があり、大変有意義な研修となっている。また、平成25年12月に第4回目の開催となった恒例の懇親会「年末感謝の会」もテナントの他、当協会ステークホルダーを含め定着し、出席者間での情報交換等の交流が活発になってきた。

その他、会館利用者の利便性向上のため引き続きサービスの充実を図った。特に、機械振興倶楽部施設（5、6階）のさらなる活用のため、内装等改修の検討を重ね、平成26年度における利用率の向上を目指した。

(3) 会館の将来像の検討の推進

当会館は竣工以来およそ半世紀を迎える中、耐震工事等大改修を行うなどして、建物・設備の維持・改善に取り組んできた。今後についても引き続き、「安心・安全」の項目に重点を置きロードマップを作成して、中長期的な観点に立った会館の維持に努めることとし、その財源については、引当金の取り崩しも念頭に専門家を交えた検討を具体的に進めることとした。

2. 機振協ビジネスセンター事業

機械産業の根幹を支える中小企業等が抱える個々の経営面・技術面の課題の相談に、機動的にソリューションを提供することを目的とし、課題の総合相談窓口“コーディネーター”を新設し相談窓口の一元化を図った。また、会館に集う各工業会等の相互連携を行う“会館内ビジネス協議会”を設立した。協議会は、会館入居団体相互のコミュニケーションを密にした産業支援活動の充実を狙いとしている。

さらに、産学官連携活動の全国横断的“情報ハブ”機能を充実するために、ポータルサイト「産業支援の扉」を立ち上げるとともに、グローバル時代対応の国際連携事業では、特に台湾との事業連携深化に成果を得た。

(1) “コーディネーター制度”の創設

機械産業支援の顧客総合相談窓口を、平成25年10月から新設のコーディネーターに一本化した。

コーディネーターは事務局企画室が担当し、機械産業分野の各種相談を企業等より受け、協会内に蓄積したノウハウと人的パイプを活用して、相談者にソリューションの提供を開始している。ソリューションの提供は、経済・技術の協会両研究所の協力体制と、経営手法改善研究会を中心とする“機振協ビジネスセンター”及び協力先の外部支援団体等により検討され、新設のコーディネーターを通して相談者へ回答するシステムとなっている。

(2) “会館内ビジネス協議会”の創設

“会館内ビジネス協議会”は、会館内に集う機械関連団体相互のネットワークを緊密化し、蓄積された情報やノウハウを相互にやりとりすることによって、工業会単独では充分に対応できない会員企業のニーズや外部からの要請に対し、より適切なソリューションを提供することを目的としている。入居約15団体の賛同を得て、第1回協議会を9月に開催し、その後3か月毎に開催することとしており、平成25年度内に2回の会合を行った。

各機械関連団体の存在価値を高めるため、“会館内ビジネス協議会”は、機械産業の抱える共通の課題について、各工業会での取り組み方などにつき情報交換し議論を交わす交流サロンの場としても活用することを考えている。

(3) 産学官連携活動交流の場の充実

主に関東地域の中小・ベンチャー企業、大学の産学官連携組織、自治体関係団体等、産学官連携活動関係者165名の参加者を得て、第3回産学官連携シンポジウムを、10月7日に川崎市で開催した。

川崎市と（公財）川崎市産業振興財団の共催、関東経済産業局の後援を得て、「地域産業の活性化と異業種間連携 ～社会課題に挑戦する川崎の先進的異業種連携について～」をテーマに、講演の他、パネルディスカッションを交えて積極的な議論を交わした。

- 市長講演 「川崎から新たな産業革命を」（川崎市 市長 阿部 孝夫）
- 特別講演 「応用の広がる光触媒の技術開発」（東京理科大学 学長 藤嶋 昭）
- パネルディスカッション 「ニーズ起点のイノベーション、新しい産学官連携に向けて」

また、会館施設を有効活用した教育事業の立ち上げにも試行的な取り組みを開始した。大学生の就職活動と中小企業等の採用活動を支援する教育事業や、中小企業の二代目経営者を対象とする「事業承継セミナー」などの事業で、前者は就職支援フェアなど、マッチングイベントへの将来展開も含めて検討している。

(4) 情報発信機能の拡充

中小やベンチャー企業等の機械産業を支援しながら、当協会の取り組みを情報発信することを目的に、産業支援のポータルサイト「産業支援の扉」のシステム開発を行い、3月に完成させた。4月1日から正式運用を開始しており、ポータルサイト経由の問い合わせも獲得しつつある。

ポータルサイト「産業支援の扉」は、産学官連携キャラバンなどで獲得した人的パイプ等も活用し、産学官連携活動を積極展開している組織と人材情報などを中核とする“産学官連携データベース”を備えている。また、当協会の経済・技術両研究所所有の産業支援ツール、機振協ビジネスセンターの入居団体と会館内ビジネス協議会の活動紹介もあり、協会会員や機械産業各社等からの“よろず相談窓口”としても活用可能としている。

機械産業の支援ツールとして活用できる他、新設のコーディネーターにも業務サポートツールとして活用可能で、将来的には、産学官連携のニーズ・シーズのマッチング等も行えるツールとして成長させたい考えである。

（５）国際連携事業の深化

日系企業の中国・ASEAN進出の窓口機能としての期待もあり、台湾との国際連携体制構築に向けた産業界のニーズが高くなっている。当協会では、台湾の行政院国家科学委員会及び工業技術研究院（ITRI）と連携を取り、11月6日に機械振興会館で「海外展開・台湾進出説明会」を開催した。台湾との協力関係構築の国内企業ニーズは高く、102名の参加を得て、内3社の台湾進出契約が取り交わされた。昨年MOUの締結を行った台湾区機器工業同業公会（TAMI）との連携事業も含め、今後も関係を継続深化させていく。

実施時期を見計らっている韓国カウンターパート韓国機械産業振興会（KOAMI）とのダイアログ（シンポジウム）は、韓国大使館と大韓貿易投資振興公社（KOTRA）の協力を得て継続フォローを行う。

第3章 経済研究事業

1. 調査研究事業の展開

平成25年度調査研究事業では、自動車、医療機器、グローバル競争力及び半導体産業の4プロジェクトを実施し、うち2プロジェクトについては、JKA機械工業振興補助金を受け、事業を実施した。

(1) JKA機械工業振興補助事業

①「自動車産業の構造変化が部品企業に与える影響に関する調査研究」

本調査研究では、自動車市場の変化や環境規制への対応など、自動車産業を取り巻く諸変化によって完成車メーカーが製品開発のプロセスに変化を加えている点に着目し、その影響が国内自動車産業にどのように影響するのか、今後の影響を指摘することに努めた。

以上については、「成果報告セミナー（埼玉県さいたま市）」等において発表を行うとともに調査研究報告書『自動車産業の構造変化と部品企業への影響－日欧完成車メーカーの製品開発戦略変化と自動車部品企業の今後－』として取り纏め、広く情報発信を行った。

②「医療機器産業におけるサプライヤーシステムに関する調査研究」

本調査研究では、成長産業として期待されている医療機器産業について、中堅・中小企業の技術力を活かした成長条件を探る目的から、医療機器・部品以外の機械製造業の医療機器産業への参入は、機械製造業の成長に対してどのような可能性を持っているのか、さらに、医療機器・部品以外の機械製造業の医療機器産業への参入は、日本の医療機器産業の競争力にどのように作用するのかといった問題に焦点を当て、ヒアリング調査及びアンケート調査に基づく調査研究を実施した。

以上については、「成果報告セミナー（山口県宇部市）」等において発表を行うとともに調査研究報告書『医療機器産業におけるサプライヤーシステム－中堅・中小企業の技術力を活かした成長条件－』として取り纏め、広く情報発信を行った。

(2) 自主調査研究事業

①「グローバル経済下における我が国製造業の競争力に関する調査研究」

本調査研究では、失われた20年を通じた円高等の諸情勢を背景に、海外進出を進めた日本の機械産業がアベノミクス後の新しい経済環境に於いて、どのようなパフォーマンスを示しているか、また、個々の企業がその競争力の維持及び向上のためにどのような努力

しているかに関し、マクロ的統計の分析、業種別・規模別の企業ヒアリング調査などを通じて現状と課題を把握するとともに、今後如何なる分野・企業に対して如何なる政策展開が望まれるかについての自由な考察を行った。

以上については、「調査研究成果報告会」において発表するとともに、その具体的な内容については、調査研究報告書『機械産業を巡るグローバル競争の変容と競争力の展望～アベノミクス後に向けて～』として取り纏め、広く情報発信を行った。

②「わが国半導体産業の競争力凋落の究明」

本調査研究の目的は、アベノミクスによる金融・財政・規制緩和等の後に国内産業活動の元気復活（需給拡大）が必須となる中、逆に元気「低下」の代表例になりつつある半導体産業が、かつての「電子立国」から現況に至った経緯・要因を、諸説の偏りも排しつつ分析・調査し、その敗因を踏まえた元気復活へのヒントを得る点にあった。そのため当時の各社半導体事業幹部や政府関係者からなる調査委員会を設置し、外部ヒアリングや各種資料・データも活用しつつ、1992年頃から2013年に至る「失われた20年」の産業・企業内部的な状況を精査した。

以上については、「調査研究成果報告会」において発表を行うとともに、調査研究報告書『経営資源の解体・新結合と新規事業分野の創出～半導体産業の競争力凋落への考察を踏まえて～』として取り纏め、広く情報発信を行った。

（3）日本の機械産業の発刊

機械関連産業20分野を対象に各産業における需給動向、輸出入動向、経営・技術動向を纏めたアニュアルレポート『日本の機械産業2013』を平成25年11月に発刊した。

（4）新規プロジェクト

平成25年度は新規プロジェクトとして今日的なテーマを企画し、計6回にわたりセミナー（STEP研究会）を開催することによって、関連企業、団体方面への情報発信とコミュニケーションの向上に努めた。

※STEP研究会の演題及び講師

第409回 『今後のエネルギー情勢と我が国製造業の未来』

田中 伸男 日本エネルギー経済研究所特別顧問、前IEA事務局長、他

第410回 『わが国工作機械産業の将来ビジョンと今後』

津上 邦夫 （一社）日本工作機械工業会 事務局長

- 第411回 『医療機器クラスターを巡る地域間リンケージの動きー中小製造業の新事業展開の可能性』
北嶋 守 (一財)機械振興協会 経済研究所 調査研究部長兼研究主幹
- 第412回 『自動車産業の構造変化と国内完成車メーカーの製品開発戦略』
太田 志乃 (一財)機械振興協会 経済研究所 調査研究部 研究副主幹
- 第413回 『アベノミクス下における我が国製造業企業のグローバル・ビジネス展開の実態と競争力の展望』
谷川 浩也 (一財)機械振興協会 経済研究所 次長
- 第414回 『わが国半導体産業競争力凋落の諸要因と新生態系創出』
井上 弘基 (一財)機械振興協会 経済研究所 調査研究部 研究主幹

2. B I C事業の強化

(1) わが国唯一の機械産業専門図書館としてのサービス提供を行いつつ、その充実のために必要な情報資料の収集・選別・蓄積整理を着実に実施した(公益目的支出の主な柱)。

(2) 平成24年度から続く新しい活動として、全国の公共図書館におけるビジネス支援図書館機能を機械産業専門情報の面から支援するサービスを行うとともにビジネス支援図書館協議会との連携事業を実施した。

(3) JKAは、かねてよりJKA補助の成果を普及・蓄積させる視点から機械工業図書館に対する期待が高く、成果報告書を図書館に寄贈してきたが、今回新たに、JKA補助事業による成果をアピールするパンフレットの編集指揮作業を依頼してきたので、その受託を実施・完了した。

(4) 図書館としての専門性や感度を深め、図書館間人脈ネットを広げるため、「効率化時代における基礎的ビジネス情報の収集・蓄積・編集のあり方検討委員会」を4回開催し、1月の最終委員会で終了した。

(5) ユーザー利便向上と来館促進をリンクさせるため、平成24年よりスタートした「電子ライブラリ」のコンテンツ拡充のほか、新たに「市政専門図書館」との「共通横断検索システム」を構築した。

(6) 図書館事業のアピールのため、以下を実施した。

- ①STEPのうち「産業機械の世界」シリーズを分担した。
- ②専門図書館協議会（専図協）が全国研究集会を7月に機械振興会館にて開催し、併せてBICライブラリを見学し、今後における専図協とBICの協力関係を協議した。
- ③B2B型ビジネス支援図書館としての機能の一環として専門図書館と公共図書館の交流を促進することを目的に情報ナビゲーター交流会を11月に開催した。

第4章 技術研究事業

ものづくり企業の今日の課題への対応及び事業の実施効率向上のため、当技術研究所では「新生技術研究所」に向け、平成24年度より大規模な業務改革を進めている。平成25年度は本改革二年目であり、「新たなる取り組み（新分野事業）の推進」、「従来事業の商用化並びに選択と集中」及び「表彰事業の推進」として、事業を実施した。特に、新たなる取り組み（新分野事業）におけるHART（Human Assist Robot Technologies）プロジェクトの一部は、経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業として実施し、太陽熱発電事業は、JKA機械工業振興補助金を受け、実施した。

1. 新たなる取り組み（新分野事業）の推進

（1）HARTプロジェクト

本事業では、作業支援ロボットに関し、従来培ってきた機械開発・評価、ICT活用生産、機械安全等の技術を駆使し、ものづくり企業に資するオープンイノベーションによるものづくり基盤の整備を推進した。

具体的には、農作業支援分野に焦点を当て、農業法人と連携した自動化と生産管理の研究を実施した。さらに、本研究結果のみならず、広範な企業の製品や技術を、オープンイノベーションにより相互活用して協業ビジネスを促進するため、平成25年11月にコンシューマーアグリ研究会を発足させ、16社（平成26年3月末時点）の参画を得て精力的な活動を行っている。

また、作業支援ロボットの安全コンサルティング事業を試行するため、作業支援ロボットの安全評価方法の検討を行い、中小企業2社の作業支援ロボットの安全性について試験評価・検証を行った。

さらに、経済産業省ロボット介護機器開発・導入促進事業として、1社2団体の参加により、高齢者等の外出をサポートする歩行支援機器の開発事業を実施した。

（2）太陽熱発電事業

JKA機械工業振興補助金を受け、「国内立地適合太陽熱発電システムの開発」として、低導入コスト、蓄熱による電力安定供給が期待される太陽熱発電技術の研究開発を行った。具体的には、薄日でも集熱が可能な真空管ヒートパイプを活用した集熱システムの開発と性能検証を行った。また、熱媒の流量が少ない状況でも効率良く発電するため、回転式ス

クローラ膨張機を試作した。さらに、成果波及を狙い、関連企業の協力のもと市販発電機と開発した集熱システムとを接続した発電実験を行い、当初見通しを上回る約1.2kWhの発電が可能となった。本成果は、電力だけでなく温水も利用出来る利点があるため、企業や福祉施設などから、温水利用と電力利用との多目的な活用に関する問い合わせがあり、実用化に向けて検討中である。

(3) テクノフォーラム

事業成果の広報の場として、技術分野別セミナーであるテクノフォーラム及び加工技術に特化した加工技術データファイル技術セミナーを実施している。平成25年度は、テクノフォーラム及び加工技術データファイル技術セミナーを合計7回開催し、延べ509人の参加を得た。また、テクノトランスファ in かわさき2013、2013国際ロボット展など計5回の展示会にも出展した。

※テクノフォーラムの概要

第5回 ORiNによるオープンイノベーション —技術講演と展示—

講師所属：経済産業省、(一財)機械振興協会、ORiN協議会、ケー・ティー・システム、デジタルプロセス、SMT

第6回 オーダーメイド農業の生産技術開発 —第二次産業の技術を第一次産業へ—

講師所属：(株)果実堂、(株)オズスペック、(一財)機械振興協会

第7回 ORiNによるオープンイノベーション —技術講演と展示—

講師所属：(一財)機械振興協会、ORiN協議会、デジタルプロセス、ケー・ティー・システム

第8回 加工技術データファイル技術セミナー

講師所属：(一社)日本チタン協会、元三菱マテリアル(株)筑波製作所

第9回 作業支援ロボットビジネス支援シンポジウム

講師所属：(一財)機械振興協会、国土館大学、(独)産業技術総合研究所

※加工技術データファイル技術セミナーの概要

岡谷開催 加工技術データファイル技術セミナー

会場：長野県工業技術総合センター

講師所属：元三菱マテリアル(株)筑波製作所

大阪開催 加工技術データファイル技術セミナー

会場：大阪府立産業技術総合研究所

講師所属：元三菱マテリアル(株)筑波製作所

2. 従来事業の商用化並びに選択と集中

(1) 商用化事業

次について、企業と連携して研究成果の実用化を行い、市場販売に向けた準備及び展示会出展などによる販売促進活動を行った。

- ① リモートファクトリー（株ケー・ティー・システム他2社で連携実施）
- ② 工作機械内衝突チェックシステム（アドー・ジャパン(株)他4社で連携実施）
- ③ 加工前ワーク計測システム（アドー・ジャパン(株)他4社で連携実施）
- ④ 設備シミュレーション（株デンソーウェーブと連携実施）

(2) 改善継続事業

収益事業の選択と集中を行い、次について、改善の上、継続実施した。

- ① 加工技術データファイル : 事例、ユーザともに拡大に尽力し、事例約5,500件、ユーザ約4,400件となった。
- ② 工作機械精度検査他(受託) : 約340件の受託件数があり好調であった。
- ③ ものづくり支援スペース : 新規入居が3社3室あり、5社16室が入居済となった。新規入居のうち2社がコンシューマーアグリ研究会員であり、事業間の相乗効果が得られてきた。

3. 表彰事業の推進

平成25年度実施の第11回新機械振興賞は、20件の応募があり、経済産業大臣賞及び中小企業庁長官賞が各1事業、機械振興協会会長賞が4業績、合計6件が表彰対象となった。第11回新機械振興賞式は、平成26年2月19日、機械振興会館ホールにて、約110名参加のもと挙行了。さらに、平成26年度に向け、小規模事業者を対象とした審査委員長特別賞の新設や、これまでの他薦方式に加えて自薦方式も導入することより、小規模事業者の支援強化を図った新機械振興賞事業の準備を進めた。

第5章 その他

1. 諸規程の整備

平成25年度中に行った諸規程の整備は以下のとおりである。

- ・ 就業規則の一部改正（平成25年4月1日施行）
介護特別有給休暇を新設した。（平成24年10月1日適用）
定年後再雇用制度の基準を廃止した。
- ・ 組織規程の一部改正（平成25年4月1日施行）
新事業遂行のため技術研究所の組織を変更した。
- ・ 職員給与規程の一部改正（平成25年4月1日施行）
月給制から年俸制に変更した。
各種手当を廃止した。
- ・ 職員退職手当規程の一部改正（平成25年4月1日施行）
退職手当支給要件を変更した。
- ・ 旅費規程の一部改正（平成25年4月1日施行）
等級の一般基準の変更に伴い支給金額表を変更した。

また、平成26年度へ向けて、産学官連携事業に係る役職（コーディネーター）の新設、新機械振興賞の拡充等のため、関連する規程整備の準備を行った。

2. 主な会議とイベント

（全体及び事務局）

- | | | |
|----------|-------|-------------------------|
| 平成25年 | 6月12日 | 第5回定時理事会 |
| 平成25年 | 6月28日 | 第3回定時評議員会 |
| 平成25年10月 | 7日 | 産学官連携センターシンポジウム（川崎市） |
| 平成25年12月 | 11日 | 機械振興会館入居者及び機械振興協会関係者懇親会 |
| 平成26年 | 3月28日 | 第6回定時理事会 |

（経済研究所）

- | | | |
|-------|-------|-------|
| 平成25年 | 5月30日 | 評価委員会 |
| 平成25年 | 6月4日 | 運営委員会 |

平成25年 7月10日 第409回STEP研究会
平成25年 7月23日 第410回STEP研究会
平成25年 8月30日 第411回STEP研究会
平成25年11月13日 第412回STEP研究会
平成25年11月19日 第3回情報ナビゲーター交流会
平成25年11月29日 第413回STEP研究会
平成25年12月 4日 第414回STEP研究会
平成26年 3月 5日 調査研究成果報告会
平成26年 3月19日 運営委員会

(技術研究所)

平成25年 4月17日 第5回テクノフォーラム
平成25年 6月17日 運営委員会
平成25年10月25日 第11回新機械振興賞審査委員会
平成25年11月 8日 第6回テクノフォーラム
平成25年12月17日 加工技術データファイル技術セミナー（岡谷）
平成26年 1月15日 加工技術データファイル技術セミナー（大阪）
平成26年 1月30日 第7回テクノフォーラム
平成26年 2月 5日 第8回テクノフォーラム
平成26年 2月19日 第11回新機械振興賞表彰式
平成26年 2月28日 第9回テクノフォーラム
平成26年 3月18日 運営委員会

財務諸表 及び 収支計算書

貸 借 対 照 表

平成26年3月31日 現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	722,012	935,618	△ 213,606
預貯金	305,499,684	412,004,569	△ 106,504,885
未収金	44,819,954	53,651,257	△ 8,831,303
前払金	5,276,069	5,664,975	△ 388,906
仮払金	4,377,254	3,694,698	682,556
流動資産合計	360,694,973	475,951,117	△ 115,256,144
2. 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	3,785,000,000	3,785,000,000	0
基本財産合計	3,785,000,000	3,785,000,000	0
(2)特定資産			
機械装置	95,854,140	120,345,500	△ 24,491,360
減価償却累計額	△ 44,557,807	△ 54,217,055	9,659,248
工具器具備品	60,215,734	71,085,574	△ 10,869,840
減価償却累計額	△ 45,624,585	△ 45,376,815	△ 247,770
ソフトウェア	16,753,350	33,452,017	△ 16,698,667
長期前払費用	189,700	0	189,700
長期預り金引当資産	468,156,803	448,939,688	19,217,115
退職給付引当資産	426,086,300	462,201,271	△ 36,114,971
減価償却等引当資産	5,019,582,625	4,033,903,125	985,679,500
特定資産合計	5,996,656,260	5,070,333,305	926,322,955
(3)その他固定資産			
土地	1,415,201,422	1,496,734,623	△ 81,533,201
建物	9,769,269,162	9,739,570,140	29,699,022
減価償却累計額	△ 6,867,937,039	△ 6,747,127,873	△ 120,809,166
構築物	241,132,586	239,331,024	1,801,562
減価償却累計額	△ 186,509,273	△ 180,003,525	△ 6,505,748
機械装置	1,173,409,911	1,152,850,276	20,559,635
減価償却累計額	△ 1,138,947,576	△ 1,112,752,103	△ 26,195,473
工具器具備品	631,244,324	652,859,721	△ 21,615,397
減価償却累計額	△ 550,386,587	△ 550,904,186	517,599
車両運搬具	11,953,092	11,953,092	0
減価償却累計額	△ 8,449,910	△ 6,787,444	△ 1,662,466
ソフトウェア	21,689,079	22,441,380	△ 752,301
長期前払費用	2,439,009	3,027,431	△ 588,422
特許権	5,577,752	4,940,034	637,718
リース資産	9,644,549	12,605,543	△ 2,960,994
電話加入権	208,000	208,000	0
その他固定資産合計	4,529,538,501	4,738,946,133	△ 209,407,632
固定資産合計	14,311,194,761	13,594,279,438	716,915,323
資産合計	14,671,889,734	14,070,230,555	601,659,179

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	245,281,468	143,525,891	101,755,577
預り金	5,269,688	15,797,295	△ 10,527,607
前受金	3,203,218	2,974,651	228,567
仮受金	0	116,586,180	△ 116,586,180
リース債務	3,702,504	4,124,604	△ 422,100
流動負債合計	257,456,878	283,008,621	△ 25,551,743
2. 固定負債			
長期預り金	433,045,626	419,396,598	13,649,028
長期リース債務	5,942,045	8,480,939	△ 2,538,894
退職給付引当金	402,479,000	438,353,000	△ 35,874,000
固定負債合計	841,466,671	866,230,537	△ 24,763,866
負債合計	1,098,923,549	1,149,239,158	△ 50,315,609
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
民間補助金等	3,849,774,326	3,890,958,939	△ 41,184,613
指定正味財産合計	3,849,774,326	3,890,958,939	△ 41,184,613
(うち基本財産への充当額)	(3,785,000,000)	(3,785,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(64,774,326)	(105,958,939)	(△ 41,184,613)
2. 一般正味財産	9,723,191,859	9,030,032,458	693,159,401
(うち特定資産への充当額)	(5,096,357,308)	(4,106,624,768)	(989,732,540)
正味財産合計	13,572,966,185	12,920,991,397	651,974,788
負債及び正味財産合計	14,671,889,734	14,070,230,555	601,659,179

貸借対照表内訳表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
1 流動資産									
現金	223,619				223,619	52,236	446,157		722,012
預貯金	6,512,685		4,606,715		11,119,400	71,173,874	223,206,410		305,499,684
未収金	12,443,194		12,365,046		24,808,240	22,969,038	10,737,402	△ 13,694,726	44,819,954
前払金			322,865	3,500	326,365	3,266,896	1,682,808		5,276,069
仮払金			84,000	343,077	427,077	2,415	33,531,762	△ 29,584,000	4,377,254
流動資産合計	19,179,498	0	17,378,626	346,577	36,904,701	97,464,459	269,604,539	△ 43,278,726	360,694,973
2 固定資産									
(1) 基本財産									
投資有価証券							3,785,000,000		3,785,000,000
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	3,785,000,000	0	3,785,000,000
(2) 特定資産									
機械装置			95,854,140		95,854,140				95,854,140
減価償却累計額			△ 44,557,807		△ 44,557,807				△ 44,557,807
工具器具備品			60,215,734		60,215,734				60,215,734
減価償却累計額			△ 45,624,585		△ 45,624,585				△ 45,624,585
ソフトウェア		5,494,409	11,258,941		16,753,350				16,753,350
長期前払費用			189,700		189,700				189,700
長期預り金引当資産							468,156,803		468,156,803
退職給付引当資産							426,086,300		426,086,300
減価償却等引当資産							5,019,582,625		5,019,582,625
特定資産合計	0	5,494,409	77,336,123	0	82,830,532	0	5,913,825,728	0	5,996,656,260
(3) その他固定資産									
土地						1,149,984,194	265,217,228		1,415,201,422
建物			56,697,335		56,697,335	8,523,448,873	1,189,122,954		9,769,269,162
減価償却累計額			△ 47,157,848		△ 47,157,848	△ 5,920,275,789	△ 900,503,402		△ 6,867,937,039
構築物			2,132,550		2,132,550	125,271,958	113,728,078		241,132,586
減価償却累計額			△ 16,586		△ 16,586	△ 95,885,659	△ 90,607,028		△ 186,509,273
機械装置	645,750		481,854,611		482,500,361	357,321,581	333,587,969		1,173,409,911
減価償却累計額	△ 69,955		△ 456,310,212		△ 456,380,167	△ 354,980,136	△ 327,587,273		△ 1,138,947,576
工具器具備品	125,163,733		272,627,500		397,791,233	160,597,384	72,855,707		631,244,324
減価償却累計額	△ 101,595,583		△ 260,559,303		△ 362,154,886	△ 128,836,078	△ 59,395,623		△ 550,386,587
車両運搬具							11,953,092		11,953,092
減価償却累計額							△ 8,449,910		△ 8,449,910
ソフトウェア	4,331,652		7,650,476		11,982,128	4,150,175	5,556,776		21,689,079
長期前払費用			936,572		936,572	867,463	634,974		2,439,009
特許権							5,577,752		5,577,752
リース資産						220,064	9,424,485		9,644,549
電話加入権						114,000	94,000		208,000
その他固定資産合計	0	28,475,597	57,855,095	0	86,330,692	3,821,998,030	621,209,779	0	4,529,538,501
固定資産合計	0	33,970,006	135,191,218	0	169,161,224	3,821,998,030	10,320,035,507	0	14,311,194,761
資産合計	19,179,498	33,970,006	152,569,844	346,577	206,065,925	3,919,462,489	10,589,640,046	△ 43,278,726	14,671,889,734
3 流動負債									
未払金	8,396,355	28,333	10,957,152	347,277	19,729,117	201,462,620	37,868,457	△ 13,778,726	245,281,468
預り金	36,632		21,872	13,070	71,574	18,758	5,179,356		5,269,688
前受金						2,223,218	980,000		3,203,218
仮受金	13,500,000		16,000,000		29,500,000			△ 29,500,000	0
リース債務						82,524	3,619,980		3,702,504
流動負債合計	21,932,987	28,333	26,979,024	360,347	49,300,691	203,787,120	47,647,793	△ 43,278,726	257,456,878
4 固定負債									
長期預り金						433,045,626			433,045,626
長期リース債務						137,540	5,804,505		5,942,045
退職給付引当金							402,479,000		402,479,000
固定負債合計	0	0	0	0	0	433,183,166	408,283,505	0	841,466,671
負債合計	21,932,987	28,333	26,979,024	360,347	49,300,691	636,970,286	455,931,298	△ 43,278,726	1,098,923,549
5 指定正味財産		4,120,805	60,653,521		64,774,326		3,785,000,000		3,849,774,326
(うち基本財産への充当額)							(3,785,000,000)		(3,785,000,000)
(うち特定資産への充当額)		(4,120,805)	(60,653,521)		(64,774,326)				(64,774,326)
6 一般正味財産	△ 2,753,489	29,820,868	64,937,299	△ 13,770	91,990,908	3,282,492,203	6,348,708,748		9,723,191,859
(うち特定資産への充当額)		(1,373,604)	(16,682,602)		(18,056,206)		(5,078,301,102)		(5,096,357,308)
正味財産合計	△ 2,753,489	33,941,673	125,590,820	△ 13,770	156,765,234	3,282,492,203	10,133,708,748	0	13,572,966,185
負債及び正味財産合計	19,179,498	33,970,006	152,569,844	346,577	206,065,925	3,919,462,489	10,589,640,046	△ 43,278,726	14,671,889,734

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産の部			
1. 経常増減の部			
(1)経常収益			
①運用収入	174,816,968	168,152,390	6,664,578
基本財産運用収入	(49,939,217)	(47,248,629)	(2,690,588)
特定資産運用収入	(124,877,751)	(120,903,761)	(3,973,990)
②会費収入			
会費収入	16,280,000	16,620,000	△ 340,000
③事業収入	999,602,142	1,028,381,408	△ 28,779,266
受託収入	(38,717,870)	(43,757,928)	(△ 5,040,058)
施設収入	(769,708,024)	(799,852,033)	(△ 30,144,009)
施設運用収入	(188,069,605)	(180,480,328)	(7,589,277)
その他事業収入	(3,106,643)	(4,291,119)	(△ 1,184,476)
④補助金収入			
補助金収入	11,112,085	0	11,112,085
⑤雑収入			
雑収入	849,797	850,580	△ 783
⑥受取補助金振替額			
受取補助金振替額	30,949,926	42,890,687	△ 11,940,761
経常収益計	1,233,610,918	1,256,895,065	△ 23,284,147
(2)経常費用			
①事業費	1,685,102,468	1,802,507,827	△ 117,405,359
人件費	(517,890,806)	(550,510,866)	(△ 32,620,060)
経費	(861,816,024)	(934,183,044)	(△ 72,367,020)
減価償却費	(305,395,638)	(317,813,917)	(△ 12,418,279)
②管理費	75,976,586	40,825,911	35,150,675
人件費	(45,752,972)	(31,513,486)	(14,239,486)
管理費	(29,564,144)	(8,820,392)	(20,743,752)
減価償却費	(659,470)	(492,033)	(167,437)
経常費用計	1,761,079,054	1,843,333,738	△ 82,254,684
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 527,468,136	△ 586,438,673	58,970,537
評価損益等	140,338,250	569,242,560	△ 428,904,310
当期経常増減額	△ 387,129,886	△ 17,196,113	△ 369,933,773

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2. 経常外増減の部			
(1)経常外収益			
①投資有価証券償還益			
投資有価証券償還益	12,982,434	124,326,780	△ 111,344,346
②固定資産売却益			
固定資産売却益	1,077,264,319	0	1,077,264,319
③受取補助金振替額			
受取補助金振替額	15,131,256	16,317,870	△ 1,186,614
④雑収入			
雑収入	5,485,511	926,904	4,558,607
経常外収益計	1,110,863,520	141,571,554	969,291,966
(2)経常外費用			
①投資有価証券償還損			
投資有価証券償還損	2,880,000	0	2,880,000
②固定資産売却損			
固定資産売却損	9,786,025	0	9,786,025
③固定資産除却損			
固定資産除却損	14,169,208	12,901,985	1,267,223
④雑損失			
雑損失	3,739,000	0	3,739,000
経常外費用計	30,574,233	12,901,985	17,672,248
当期経常外増減額	1,080,289,287	128,669,569	951,619,718
当期一般正味財産増減額	693,159,401	111,473,456	581,685,945
一般正味財産期首残高	9,030,032,458	8,918,559,002	111,473,456
一般正味財産期末残高	9,723,191,859	9,030,032,458	693,159,401
II 指定正味財産増減の部			
指定正味財産増加額	4,896,569	0	4,896,569
一般正味財産への振替額	△ 46,081,182	△ 59,208,557	13,127,375
当期指定正味財産増減額	△ 41,184,613	△ 59,208,557	18,023,944
指定正味財産期首残高	3,890,958,939	3,950,167,496	△ 59,208,557
指定正味財産期末残高	3,849,774,326	3,890,958,939	△ 41,184,613
III 正味財産期末残高	13,572,966,185	12,920,991,397	651,974,788

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	実施事業等会計					その他会計	法人会計	内部取引 消去	合 計
	調査研究 (経済研)	ビジネス支援 (BIC)	研究開発 (技研)	人材育成 (表彰等)	小 計				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
運用収入							174,816,968		174,816,968
会費収入							16,280,000		16,280,000
受託収入						38,717,870			38,717,870
施設収入						769,708,024			769,708,024
施設運用収入						188,069,605			188,069,605
その他事業収入	381,150	153,604	226,601		761,355	2,345,288			3,106,643
補助金収入	4,985,365		6,126,720		11,112,085				11,112,085
雑収入	68,520	36,490			105,010	126,094	618,693		849,797
受取補助金等振替額		4,284,299	26,665,627		30,949,926				30,949,926
経常収益計	5,435,035	4,474,393	33,018,948	0	42,928,376	998,966,881	191,715,661	0	1,233,610,918
(2) 経常費用									
事業費	121,122,029	114,313,199	276,049,315	29,887,401	541,371,944	1,143,730,524			1,685,102,468
人件費	72,689,107	52,864,110	122,556,513	8,337,569	256,447,299	261,443,507			517,890,806
経費	41,655,035	43,275,060	81,486,542	21,135,429	187,552,066	674,263,958			861,816,024
減価償却費	6,777,887	18,174,029	72,006,260	414,403	97,372,579	208,023,059			305,395,638
管理費							75,976,586		75,976,586
人件費							45,752,972		45,752,972
経費							29,564,144		29,564,144
減価償却費							659,470		659,470
経常費用合計	121,122,029	114,313,199	276,049,315	29,887,401	541,371,944	1,143,730,524	75,976,586	0	1,761,079,054
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 115,686,994	△ 109,838,806	△ 243,030,367	△ 29,887,401	△ 498,443,568	△ 144,553,643	115,529,075	0	△ 527,468,136
評価損益等							140,338,250		140,338,250
当期経常増減額	△ 115,686,994	△ 109,838,806	△ 243,030,367	△ 29,887,401	△ 498,443,568	△ 144,553,643	255,867,325	0	△ 387,129,886
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
投資有価証券償還益							12,982,434		12,982,434
固定資産売却益							1,077,264,319		1,077,264,319
受取補助金振替額			15,131,256		15,131,256				15,131,256
雑収入						3,282	5,482,229		5,485,511
経常外収益計	0	0	15,131,256	0	15,131,256	3,282	1,095,728,982	0	1,110,863,520
(2) 経常外費用									
投資有価証券償還損							2,880,000		2,880,000
固定資産売却損							9,786,025		9,786,025
固定資産除却損			6,046,636	243	6,046,879	8,122,329			14,169,208
雑損失							3,739,000		3,739,000
経常外費用合計	0	0	6,046,636	243	6,046,879	8,122,329	16,405,025	0	30,574,233
当期経常外増減額	0	0	9,084,620	△ 243	9,084,377	△ 8,119,047	1,079,323,957	0	1,080,289,287
税引前当期一般正味財産増減額	△ 115,686,994	△ 109,838,806	△ 233,945,747	△ 29,887,644	△ 489,359,191	△ 152,672,690	1,335,191,282	0	693,159,401
当期一般正味財産増減額	△ 115,686,994	△ 109,838,806	△ 233,945,747	△ 29,887,644	△ 489,359,191	△ 152,672,690	1,335,191,282	0	693,159,401
一般正味財産期首残高	△ 278,849,644	△ 217,501,638	338,503,096	△ 63,769,088	△ 221,617,274	3,189,759,940	6,061,889,792	0	9,030,032,458
一般正味財産期末残高	△ 394,536,638	△ 327,340,444	104,557,349	△ 93,656,732	△ 710,976,465	3,037,087,250	7,397,081,074	0	9,723,191,859
II 指定正味財産増減の部									
指定正味財産増加額									
(指)受取民間補助金額			4,896,569		4,896,569				4,896,569
指定正味財産減少額									
一般正味財産への振替額		△ 4,284,299	△ 41,796,883		△ 46,081,182				△ 46,081,182
当期指定正味財産増減額	0	△ 4,284,299	△ 36,900,314	0	△ 41,184,613	0	0	0	△ 41,184,613
指定正味財産期首残高	0	8,405,104	97,553,835	0	105,958,939	0	3,785,000,000	0	3,899,958,939
指定正味財産期末残高	0	4,120,805	60,653,521	0	64,774,326	0	3,785,000,000	0	3,849,774,326
III 正味財産期末残高	△ 394,536,638	△ 323,219,639	165,210,870	△ 93,656,732	△ 646,202,139	3,037,087,250	11,182,081,074	0	13,572,966,185

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については、償却原価法(定額法)を採用している。

その他の有価証券のうち市場価格のあるものについては、時価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産については、定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…役職員の将来の退職金支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が当期以前に開始したリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理方法によっている。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により行っている。

2. 基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産等の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
小 計	3,785,000,000	0	0	3,785,000,000
特定資産				
機械装置	66,128,445	9,508,590	24,340,702	51,296,333
工具器具備品	25,708,759	0	11,117,610	14,591,149
ソフトウェア	33,452,017	0	16,698,667	16,753,350
長期前払費用	0	284,550	94,850	189,700
長期預り金引当資産	448,939,688	19,217,115	0	468,156,803
退職給付引当資産	462,201,271	0	36,114,971	426,086,300
減価償却等引当資産	4,033,903,125	985,679,500	0	5,019,582,625
小 計	5,070,333,305	1,014,689,755	88,366,800	5,996,656,260
合 計	8,855,333,305	1,014,689,755	88,366,800	9,781,656,260

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
小 計	3,785,000,000	(3,785,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
機械装置	51,296,333	(39,499,553)	(11,796,780)	(0)
工具器具備品	14,591,149	(11,922,699)	(2,668,450)	(0)
ソフトウェア	16,753,350	(13,257,224)	(3,496,126)	(0)
長期前払費用	189,700	(94,850)	(94,850)	(0)
長期預り金引当資産	468,156,803	(0)	(35,111,177)	(433,045,626)
退職給付引当資産	426,086,300	(0)	(23,607,300)	(402,479,000)
減価償却等引当資産	5,019,582,625	(0)	(5,019,582,625)	(0)
小 計	5,996,656,260	(64,774,326)	(5,096,357,308)	(835,524,626)
合 計	9,781,656,260	(3,849,774,326)	(5,096,357,308)	(835,524,626)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債	1,902,078,491	1,955,616,000	53,537,509
社 債	592,526,849	621,081,500	28,554,651
地 方 債	334,888,435	340,562,920	5,674,485
仕 組 債	550,000,000	467,610,000	△ 82,390,000
合 計	3,379,493,775	3,384,870,420	5,376,645

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	30,949,926
経常外収益への振替額	
管理期間経過による指定解除額	15,131,256
合 計	46,081,182

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	438,353,000	54,212,000	90,086,000	0	402,479,000

収 支 計 算 書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算	決 算	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
①運用収入	171,693,000	174,816,968	3,123,968
基本財産運用収入	(50,353,000)	(49,939,217)	(△ 413,783)
特定資産運用収入	(121,340,000)	(124,877,751)	(3,537,751)
②会費収入	14,230,000	16,280,000	2,050,000
会費収入	(14,230,000)	(16,280,000)	(2,050,000)
③事業収入	1,090,237,000	999,602,142	△ 90,634,858
受託収入	(38,400,000)	(38,717,870)	(317,870)
施設収入	(815,427,000)	(769,708,024)	(△ 45,718,976)
施設運用収入	(232,180,000)	(188,069,605)	(△ 44,110,395)
その他事業収入	(4,230,000)	(3,106,643)	(△ 1,123,357)
④補助金収入	38,527,000	11,112,085	△ 27,414,915
補助金収入	(38,527,000)	(11,112,085)	(△ 27,414,915)
⑤雑収入	685,000	6,335,308	5,650,308
雑収入	(685,000)	(6,335,308)	(5,650,308)
事業活動収入計	1,315,372,000	1,208,146,503	△ 107,225,497
2. 事業活動支出			
①事業費支出	1,569,314,000	1,388,362,133	△ 180,951,867
人件費	(540,950,000)	(518,264,734)	(△ 22,685,266)
経費	(1,028,364,000)	(870,097,399)	(△ 158,266,601)
②管理費	111,541,000	115,699,188	4,158,188
人件費	(60,343,000)	(83,678,044)	(23,335,044)
経費	(51,198,000)	(32,021,144)	(△ 19,176,856)
事業活動支出計	1,680,855,000	1,504,061,321	△ 176,793,679
事業活動収支差額	△ 365,483,000	△ 295,914,818	69,568,182
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
土地売却収入	(1,160,000,000)	(1,158,797,520)	(△ 1,202,480)
建物売却収入	(0)	(3,368,610)	(3,368,610)
投資有価証券返還収入	(380,000,000)	(0)	(△ 380,000,000)
長期預り金受取収入	(4,623,000)	(13,649,028)	(9,026,028)
投資活動収入計	1,544,623,000	1,175,815,158	△ 368,807,842
2. 投資活動支出			
投資有価証券購入支出	(950,000,000)	(818,340,960)	(△ 131,659,040)
建物取得支出	(171,250,000)	(135,625,440)	(△ 35,624,560)
構築物取得支出	(2,000,000)	(2,132,550)	(132,550)
機械装置取得支出	(0)	(334,635)	(334,635)
工具器具備品取得支出	(3,100,000)	(5,016,363)	(1,916,363)
ソフトウェア取得支出	(18,096,000)	(5,227,456)	(△ 12,868,544)
長期前払費用取得支出	(108,000)	(1,844,040)	(1,736,040)
特許権取得支出	(0)	(1,505,397)	(1,505,397)
投資活動支出計	1,144,554,000	970,026,841	△ 174,527,159
投資活動収支差額	400,069,000	205,788,317	△ 194,280,683
当期収支差額	34,586,000	△ 90,126,501	△ 124,712,501
前期繰越収支差額	38,139,000	192,942,496	154,803,496
次期繰越収支差額	72,725,000	102,815,995	30,090,995
減価償却費	336,869,000	306,055,108	△ 30,813,892

監 査 書

平成25年度事業報告書、財務諸表及び収支計算書並びに公益目的支出計画実施報告書について監査した結果、何れも正当であることを認めます。

平成 26 年 6 月 11 日

一般財団法人 機械振興協会

監 事 富 士 原 寛 印

監 事 藤 原 達 也 印

